

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.545

2025年7月21日号

EUが720億ユーロ相当の米製品に報復関税 欧州委が表明、交渉決裂なら発動へ

EUが次期中期予算案発表、過去最高の2兆ユーロ

未成年者をオンライン上で保護
欧州委がガイドラインを公表

ロシアへの追加制裁、EU加盟国が合意

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが720億ユーロ相当の米製品に報復関税、交渉決裂なら発動へ	3
EUが次期中期予算案発表、過去最高の2兆ユーロ	3
未成年者をオンライン上で保護、欧州委がガイドラインを公表	4
ロシアへの追加制裁、EU加盟国が合意	4
スペイン政府の銀行合併介入、欧州委が問題視	5
ユーロ圏鉱工業生産、5月は1.7%上昇	5
ユーロ圏貿易収支、5月は162億ユーロの黒字	6
6月のユーロ圏インフレ率、確定値も2%	6

西欧

独英が友好条約締結、ブレグジットで冷え込んだ関係改善へ	7
輸出市場で独の競争力低下、成長率を4年で2.4ポイント押し下げ	7
東洋製罐が蘭研究所の開発パートナーに、フレキシブル太陽光発電パネルの量産化で	8
フォードのケルン工場で労使合意	8
ステランティス、水素燃料電池技術の開発中止	9
BMW、3Dプリンタ廃材を再利用	9
BMWとモメンタ、中国市場向けADASソリューションの開発で提携	9

東欧・ロシア・その他

吉利汽車がポーランド市場参入、BEV「EX5」を先行販売	10
チェコと英国、原子力開発で協力強化	10
手術支援ロボットの米イントゥイティブ、ブルガリア工場が開所	10
南東欧の研究チーム、「実現可能」な海水電解装置を開発中	11
初のトルコ語LLM、ベータ版を時限公開	11

欧州為替・株価指標

2025年7月7日～18日	12
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUが720億ユーロ相当の米製品に報復関税 欧州委が表明、交渉決裂なら発動へ

欧州委員会のシェフチョビッチ委員（通商・経済安全保障担当）は14日、米国のトランプ大統領がEUに対して8月1日から30%の関税を課すと通知したことを受けて、対抗措置として720億ユーロ相当の米国製品に対する報復関税の適用を検討していることを明らかにした。米の関税措置見直しを巡る交渉が8月1日までに合意に至らず、30%の関税が強硬発動された場合に、対抗措置を実施する

構えだ。

欧州委がEU加盟国に提示した報復関税適用の対象リストには、航空機、自動車、バーボンウイスキーなどが含まれている。

欧州委員会は5月、米国との交渉が決裂した場合に報復関税をかける米製品のリストを公表。自動車、航空機、農産物など950億ユーロ相当の幅広い品目を対象としていた。今回提案した報復関税の対象は、加盟国の意見を踏まえて720億

ユーロに引き下げた。

一方、EUは米国の鉄鋼・アルミニウム関税への対抗策として、210億ユーロ相当の米国製品に対する追加関税適用を5月に決めていたが、欧州委は発動を8月6日まで先送りすることを決めた。

いずれの措置も、EUが関税交渉で大幅な譲歩をせず、満足できる合意に達しない場合に報復措置発動を辞さない構えを示し、米政府から歩み寄りを引き出す狙いがあると目される。

<EUR13202>

EUが次期中期予算案発表、過去最高の2兆ユーロ 競争力・防衛力強化へ大幅増額

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は16日、EUの次期中期予算案（対象期間2028～34年）を発表した。予算規模は過去最高の2兆ユーロ（約344兆円）。経済の競争力、防衛力などを強化するため、現行中期予算（2021～27年）の1兆2,000億ユーロを大きく上回る水準に引き上げる。

同予算は28～34年のEUの予想国民総所得（GNI）の1.26%に相当する規模。ロシアの軍事的脅威が高まっていることを受けて、防衛分野の予算を5倍に拡大する。移民、国境管理は3倍となる。

目玉となるのは、域内産業の競

争力強化に向けた「欧州競争力基金」の創設。4,090億ユーロを拠出し、脱炭素化、デジタル化推進、防衛力強化などに充てる。同基金は防衛、宇宙産業の底上げに1,310億ユーロを割り当てる。

フォンデアライエン委員長は記者会見で、中期予算は大きく膨らむものの、EU加盟国の拠出は増やさない意向を表明した。このため、新たな財源が必要となる。欧州委はEU排出量取引制度（EU-ETS）に基づく排出枠オークションの収入、たばこ増税、法人税の引き上げなどで対応する方針を打ち出している。

中期予算はEU加盟国の全会一致での承認、欧州議会の承認が必要となる。中期予算をめぐるのは、加盟国との調整が難航するのが恒例。今回は大幅な増額となるだけに、すんなりと承認を取り付けるのが難しいのは必至だ。フォンデアライエン委員長は欧州委内での協議も難航し、まとまった案に「欧州委員の全員が満足したわけではない」と認めた。

加盟国ではフォンデアライエン委員長の母国であるドイツ政府は、「全加盟国が財政健全化に取り組んでいる中、EU（中期）予算の増額は受け入れられない」としている。

<EUR13203>

未成年者をオンライン上で保護 欧州委、ガイドラインを公表

欧州委員会は14日、EUのデジタルサービス法(DSA)に基づく未成年者保護に関するガイドラインを公表した。未成年者をオンライン上の有害コンテンツから保護することを主眼としている。

EUの「デジタルサービス法(DSA)」では、巨大IT企業に対して、プラットフォーム上での偽情報、ヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法コンテンツの削除や未成年者保護を義務付けている。違反した事業者には年間売上高の最大6%に相当する巨額の制裁金を科すことができる。

欧州委は未成年者の保護を強化するため、ユーザー数が4,500万人を超える「巨大オンラインプラットフォーム(VLOP)」事業者などを対象とするガイドライン案を5月に公表。諮問作業を経て、ガイドラインを正式に策定した。

ガイドラインでは、未成年者が

メッセージの「ストリーク」や「既読」といったオンラインサービスの過度な利用を促す機能を無効にすることを事業者に推奨する。

また、ネット上でのいじめへの対応として、未成年者がユーザーをブロックまたはミュートできるようにし、同意なしにグループに追加できないようにする。また、ポルノなど有害コンテンツへのアクセスを防止するため、未成年者が投稿したコンテンツのダウンロードやスクリーンショットの撮影をアカウントが禁止することも推奨している。

有害コンテンツ対策では、若い利用者が閲覧内容をより細かく制御できるようにするほか、プラットフォーム事業者に対して、閲覧行動の監視に頼るのではなく、ユーザーからの明確なフィードバックを優先するよう求めている。若いユーザーが特定の種類のコンテンツを見たくないと表明し

た場合、そのコンテンツが再度推奨されないようにする。

このほか、未成年者のアカウントを初期設定で非公開とするよう求める。これによって未成年者がオンライン上で見知らぬ人から連絡を受けるリスクを最小限に抑えることができる。

一方、欧州委は同時に、年齢確認を強化するアプリの試作版を発表した。確認アプリはユーザーがオンラインで制限されたアダルトコンテンツにアクセスする際に、18歳以上であることを容易に証明すると同時に、ユーザーの正確な年齢や身元といったその他の個人情報 は完全に管理される。個々のユーザーが閲覧しているコンテンツを追跡、閲覧、または再構成することは誰にもできない。

試作版はEU加盟国、オンラインプラットフォーム事業者、エンドユーザーと連携して開発された。加盟国のうちデンマーク、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリアが先行導入する。

<EUR13204>

ロシアへの追加制裁、EU加盟国が合意 反対のスロバキアが方針転換

EU加盟国は18日、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁で合意した。ロシア産原油の輸入価格の上限を引き下げることが柱。スロバキアの反対で合意が先送りされていたが、同国が歩み寄って決着した。

対ロシア制裁は第18弾。欧州委員会は6月10日、ロシア産原油の輸入価格の上限を1バレル当たり60ドルから45ドルに引き下げる

ことを柱とする追加制裁を提案した。しかし、ロシア産化石燃料への依存度が高いスロバキアが難色を示し、拒否権を発動していた。

加盟国は大使級協議で、輸入価格の上限を1バレル当たり47.6ドルに引き下げることで合意した。欧州委案よりやや高めに設定した。また、上限を直近6カ月のロシア産原油の平均価格を15%下回る水準に抑えるシステムを導入する

ことも決めた。

報道によると、欧州委のフォンデアライエン委員長は先ごろ、スロバキアのフィツォ首相に書簡を送り、欧州委が6月17日に発表したEUがロシア産の天然ガスの輸入を2027年末までに禁止する法案について、段階的に禁止することや、域内のガス価格が極度に値上がりした場合は輸入禁止措置を一時的に停止することなどを確約。これでフィツォ首相の態度が軟化し、18弾の制裁への拒否権を取り下げた。

<EUR13205>

スペイン政府の銀行合併介入、欧州委が問題視

欧州委員会は17日、スペイン政府が国内銀行の合併に介入したのはEUの規則に違反するとして、法的手続きを開始したと発表した。スペイン2位銀行のバンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア (BBVA) と中堅銀行のサバデル銀行の合併を阻止したことを問題視したものだ。

両行は2020年、BBVAがサバデル銀行を買収する形での合併について協議したが、破談に終わった。

BBVAは再び買収に乗り出す構えを示しているが、政府は6月、少なくとも3年間は買収を禁じることを決定した。買収を事実上、阻止した格好だ。

欧州委はスペインの法令で、政

府に銀行の合併に対する強力な権限が認められていることが、ユーロ圏の大手銀行の監督を欧州中央銀行 (ECB) に一元化する「欧州単一監督メカニズム (SSM)」制度に違反しているほか、域内での資本の自由な移動を認めるルールにも抵触していると判断。スペイン政府に法的手続き開始の通知を送付した。スペイン政府は2カ月以内の回答を求められる。

<EUR13206>

ユーロ圏鉱工業生産 5月は1.7%上昇

EU統計局ユーロスタットが15日に発表したユーロ圏の5月の鉱工業生産指数 (季節調整済み、速報値) は、前月比で1.7%上昇し、2カ月ぶりにプラスとなった。前月は2.2%の下落だった。(表参照)

分野別ではエネルギーが3.7%、資本財が2.7%、非耐久消費財が8.5%の幅で上昇した。中間材は1.7%、耐久消費財は1.9%の下落だった。

EU27カ国ベースの鉱工業生産指数は1.5%上昇。主要国はドイツが2.2%、スペインが0.6%上昇したのに対して、フランスが0.5%、イタリアが0.7%の低下となり、明暗が分かれた。

前年同月比ではユーロ圏が3.7%、EUが3.4%の上昇で、いずれも4カ月連続のプラス。上げ幅はそれぞれ前月の0.2%から拡大した。

鉱工業生産指数・国別変動率
(前月比 %)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ユーロ圏	-0.4	0.4	1.4	1.8	-2.2	1.7
EU27カ国	-0.1	-0.1	1.3	1.4	-1.6	1.5
ベルギー	-8.9	3.7	1.2	1.6	-0.6	-2.7
ブルガリア	-2.2	-2.1	-0.5	-5.0	1.6	0.4
チェコ	1.9	-0.7	1.9	0.4	0.9	-1.6
デンマーク	4.7	-9.3	3.3	-3.5	3.7	0.8
ドイツ	-1.7	1.0	-0.3	2.5	-1.9	2.2
エストニア	1.4	-6.3	5.9	-0.9	1.2	-0.5
アイルランド	9.4	-3.7	12.6	8.6	-12.5	12.4
ギリシャ	2.6	-1.2	2.7	-4.9	0.8	-0.5
スペイン	1.1	-1.2	0.8	0.8	-0.8	0.6
フランス	-0.4	-0.5	1.1	0.3	-1.4	-0.5
クロアチア	6.0	1.6	-3.0	-1.5	2.5	-2.9
イタリア	-2.6	2.6	-0.7	0.0	0.9	-0.7
キプロス	3.6	1.7	1.0	-1.4	0.9	-1.9
ラトビア	-0.7	2.2	1.4	-2.0	0.8	1.4
リトアニア	2.2	4.5	-3.0	1.9	-3.2	1.8
ルクセンブルク	5.9	-3.3	2.5	-4.7	4.1	-0.6
ハンガリー	-2.9	0.5	-1.0	0.0	1.5	-1.3
マルタ	3.8	-11.6	3.4	4.3	-6.6	3.4
オランダ	-1.5	0.7	0.9	0.5	-0.8	0.4
オーストリア	0.8	3.1	-0.5	0.2	-0.6	-1.2
ポーランド	-0.5	0.7	0.0	-1.4	1.6	0.4
ポルトガル	-3.8	4.8	4.8	-4.0	1.3	1.8
ルーマニア	-1.2	2.2	-2.3	0.9	2.6	-0.6
スロベニア	0.5	0.6	-1.9	-1.6	-1.3	0.9
スロバキア	0.5	-7.3	5.5	0.8	0.4	-2.8
フィンランド	-1.9	0.5	-0.7	3.0	0.2	0.0
スウェーデン	5.6	-6.6	-0.2	0.3	2.8	0.4

<EUR13207>

ユーロ圏貿易収支 5月は162億ユーロの黒字

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表した 5 月の貿易収支統計（速報値、季節調整前）によると、ユーロ圏の収支は 162 億ユーロの黒字だった。黒字幅は前年同月の

127 億ユーロから拡大した。（表参照）

輸出が前年同月比 0.9% 増の 2,426 億ユーロ、輸入が 0.6% 減の 2,265 億ユーロとなった。

EU27 カ国ベースでは輸出が 0.1% 増の 2,169 億ユーロ、輸入が 2% 減の 2,038 億ユーロで、131 億

ユーロの黒字だった。

EU と主要貿易相手国の収支をみると、対日は輸出が 25.6% 増の 62 億ユーロ、輸入が 8.9% 増の 54 億ユーロで、8 億ユーロの黒字。前年同月は 1 億ユーロの赤字だった。対米は 184 億ユーロの黒字、対中は 275 億ユーロの赤字となっている。

ユーロ圏・EUの貿易収支（単位 10億ユーロ）

		24年5月	25年5月	変動率	24年1~5月	25年1~5月	変動率
ユーロ圏	輸出	240.6	242.6	0.9%	1193.2	1248.2	4.6%
	輸入	227.9	226.5	-0.6%	1111.8	1161.7	4.5%
	収支	12.7	16.2		81.4	86.5	
EU27カ国	輸出	216.8	216.9	0.1%	1071.0	1126.7	5.2%
	輸入	207.9	203.8	-2.0%	998.4	1054.7	5.6%
	収支	8.9	13.1		72.6	72.0	

<EUR13208>

6月のユーロ圏インフレ率 確定値も2%

EU 統計局ユーロスタットが 17 日に発表した 6 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は速報値と同じ前年同月比 2.0% となり、前月の 1.9% から 0.1 ポイント拡大した。ただ、欧州中央銀行 (ECB) の目標値である 2.0% の範囲内に 2 カ月連続で収まった。

分野別ではエネルギーが 2.6% 下落。ECB がインフレ率拡大要因として注視する賃上げ動向の指標となるサービス価格は 3.3% 上昇し、上げ幅は前月の 3.2% をわずかながら上回った。工業製品は 0.5% で、前月から 0.1 ポイント縮小した。

ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は前月と同水準の 2.3% だった。

EU のインフレ率は前月を 0.1 ポイント上回る 2.3%。主要国はドイツが 2.0%、フランスが 0.9%、イタリアが 1.8%、スペインが 2.3% となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	24年12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏	2.5	2.5	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0
EU27カ国	2.6	2.8	2.7	2.5	2.4	2.2	2.3
ベルギー	5.4	4.4	4.4	3.6	3.1	2.8	2.9
ブルガリア	2.8	3.8	3.9	4.0	2.8	2.9	3.1
チェコ	2.2	2.9	2.8	2.7	1.7	2.3	2.8
デンマーク	1.8	1.4	2.0	1.4	1.5	1.5	1.8
ドイツ	2.5	2.8	2.6	2.3	2.2	2.1	2.0
エストニア	2.8	3.8	5.1	4.3	4.4	4.6	5.2
アイルランド	1.5	1.7	1.4	1.8	2.0	1.4	1.6
ギリシャ	2.5	3.1	3.0	3.1	2.6	3.3	3.6
スペイン	3.6	2.9	2.9	2.2	2.2	2.0	2.3
フランス	2.5	1.8	0.9	0.9	0.9	0.6	0.9
クロアチア	3.5	5.0	4.8	4.3	4.0	4.3	4.4
イタリア	0.9	1.7	1.7	2.1	2.0	1.7	1.8
キプロス	3.0	2.9	2.3	2.1	1.4	0.4	0.5
ラトビア	1.5	3.1	3.7	3.5	4.0	3.7	3.9
リトアニア	1.0	3.4	3.2	3.7	3.6	3.0	3.2
ルクセンブルク	2.8	2.4	1.9	1.5	1.7	2.1	2.4
ハンガリー	3.6	5.7	5.7	4.8	4.2	4.5	4.6
マルタ	2.2	1.8	2.0	2.1	2.6	2.7	2.5
オランダ	3.4	3.0	3.5	3.4	4.1	2.9	2.8
オーストリア	3.1	3.4	3.4	3.1	3.3	3.0	3.2
ポーランド	2.9	4.3	4.3	4.4	3.7	3.5	3.4
ポルトガル	3.1	2.7	2.5	1.9	2.1	1.7	2.1
ルーマニア	5.3	5.3	5.2	5.1	4.9	5.4	5.8
スロベニア	1.6	2.3	1.9	2.2	2.3	1.9	2.5
スロバキア	2.4	4.2	4.1	4.2	3.9	4.3	4.6
フィンランド	0.5	1.7	1.5	1.8	1.9	2.0	1.9
スウェーデン	1.4	2.0	2.8	2.1	2.1	2.3	2.9

<EUR13209>

西欧

独英が友好条約締結、ブレグジットで冷え込んだ関係改善へ

ドイツのメルツ首相とヴァーデプール外相は17日、ロンドンを訪問し、英スターマー首相、ラミー外相とともに独英友好条約（ケンジントン条約）に署名した。英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）で冷え込んだ両国関係を改善し、協力関係を深化させる狙い。メルツ氏は「独英関係にとって歴史的な日だ」と意義を強調した。

スターマー氏は昨年7月の首相就任後、EUとの関係改善に精力的に取り組んでおり、5月には仏マクロン大統領、ポーランドのトゥスク首相、メルツ氏とともに、ロシアの侵略を受けるウクライナの首都

キエフを電撃訪問。今月上旬にはマクロン氏を国賓として英国に招待した。

ドイツとの関係改善に向けては昨年8月にベルリンを訪問し、ショルツ首相（当時）と会談した。独英友好条約の締結に向けた準備はこの時に始まった。

両国は今後、安全保障・防衛、移民、経済、市民レベルの交流などの分野で緊密に協力していく。安保・防衛面では第3国から攻撃を受けた際の軍事支援が決められた。ロシアを念頭に置いたもので、NATO（北大西洋条約機構）条約5条の集団的自衛権を補完するもの

となる。射程2,000キロ超のミサイルなど兵器の共同開発も行う。

市民レベルの交流の活発化に向けては、独英の生徒・学生が各相手国を訪問しやすくすることが取り決められた。ブレグジットに伴い導入された入国のハードルを引き下げることで、相互理解を促進する狙いだ。メルツ氏は署名後の記者会見で、「生徒ならびに学生が今後、英国に、また逆にドイツに入学しやすくなること、特に若い世代が両国をより良く知る機会を得ることで合意できたことを嬉しく思います。これは今後数年、数十年の両国関係の良い基盤となります」と狙いを語った。

独英は両国間で直通列車を運行することでも合意した。

<EUR13210>

輸出市場で独の競争力低下 成長率を4年で2.4ポイント押し下げ

ドイツ製品の輸出競争力が低下していることを裏付ける調査レポートを連邦銀行（中銀）が7月の月報に掲載した。同国の輸出成長率は輸出先市場の成長率を大幅に下回っている。仮に輸出先市場と同率の成長を確保していれば、2021～24年の国内総生産（GDP）成長率は実績（0.9%）を2.4ポイント上回る計3.3%に

達していたという。

同レポートによると、輸出成長率の低迷は17年に始まり、21年に加速した。輸出先市場の規模が24年に17年比で約18%拡大したのに対し、この間の独輸出成長率は5%程度にとどまった。約100種類の製品分野の4分の3以上で競争力が下がっている。

背景にはエネルギー価格の上昇

やサプライチェーンの問題など構造的な要因があるというのが連銀の見方だ。機械、電機、エネルギー集約産業で構造問題の影響が大きいという。

一方、自動車業界については、中国市場の飽和化などグローバル需要の減少に業績不振の主な原因があると指摘。競争力自体は低下していないとの見方を示した。

<EUR13211>

サービスいろいろ

欧州進出・現地業務をサポートいたします

欧州活動のコーディネイト・業務出張アシスト・調査業務・駐在事務所代行も



東洋製罐が蘭研究所の開発パートナーに フレキシブル太陽光発電パネルの量産化で

東洋製罐グループホールディングスは16日、統合型太陽光発電システム向けのマス・カスタマイゼーション実現に向けたオランダ応用科学研究機構（TNO）の「MC2.0プロジェクト」で、同機関の技術開発パートナーに選任されたと発表した。ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代フレキシブル太陽光発電パネルの欧州での量産化に共同で取り組んでいく。

MC2.0プロジェクトは、TNOが主導する欧州連合（EU）のプロ

ジェクト。統合型太陽光発電システム向けのマス・カスタマイゼーションを目的としている。「顧客ごとにカスタマイズされた製品を高い生産性・低コストで提供する」という従来のマス・カスタマイゼーション手法をさらに発展させ、柔軟で自動化された生産ラインによる顧客ごとのカスタマイズ製品の量産体制を2026年までに確立する目標だ。

東洋製罐はMC2.0プロジェクトのコンセプトに合わせて同社の機能性材料「MiraNeo (R)」のライン

ナップを拡充し、太陽光発電パネル製品の設計・製造方法の効率化を支援する。具体的には、設計の軽量化、柔軟化、コスト削減などにつながる「パターン付きバックシート」を、プロジェクトの要件に合わせる形で共同開発する。また、太陽電池の表面に貼り付けて風雨や紫外線などから守る「フロントシート」や、太陽電池パネルの端部を囲むように封止し、水分などが内部に入りこむのを防ぐことで寿命向上に寄与する「端部封止材」についても開発を進める。

<EUR13212>

フォードのケルン工場で労使合意

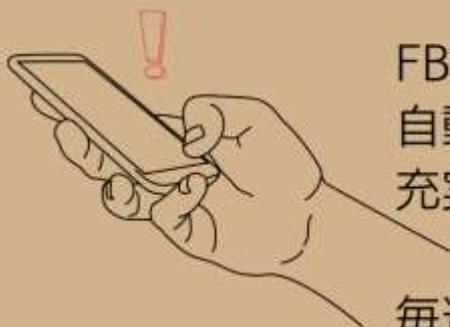
米自動車大手フォードの独ケルン工場再編計画で労使が合意した。11日に明らかにされたもので、従業員1万1,500人のうち2,900人を削減。その見返りとして、削減対象とならない従業員の雇用を2032年まで保証する。

フォードは昨年11月、欧州で4,000人規模の人員削減を実施すると発表した。これを受け、その約4分の3を占めるケルン工場では3月下旬に労使交渉がスタート。5月には金属労組IGメタルが同拠点初の本格ストライキを実施し、経営

陣に圧力をかけていた。

今回の合意で、人員削減は希望退職と高齢社員パートタイム制度を通して進めることが取り決められた。希望退職する社員には自動車業界の平均を大幅に上回る手当が支給される。退職者数が2,900人に達しない場合は整理解雇を実施する可能性がある。

<EUR13213>



FBCの「**欧州自動車産業ニュース**」は
自動車産業と深くかかわる周辺テーマも
充実のラインナップ

毎週金曜日にお届けしています

ステランティス、水素燃料電池技術の開発中止

欧州自動車大手のステランティスは16日、水素燃料電池技術の開発プログラムを中止すると発表した。水素市場は依然としてニッチな分野であり、中期的な市場発展の見通しが立たないと判断した。今回の決定に伴い、水素燃料電池バン「プロ・ワン」の新型車の発売も中止する。

ステランティスは今回の方針転換について、水素燃料供給インフラの不足、多額の資本投資、消費者への強力な購買インセンティブの必要性などの現状と課題に言及し、水素を燃料とする小型商用車は2030年までに市場で広く普及する見通しは立たないと判断した、と説明している。

ステランティスは今夏に、フランスのホルダンでは中型バン、

ポーランドのグリヴィツェでは大型バンの生産を開始する予定だった。すでに量産体制に向けた準備が進んでいたが、開発自体が打ち切られるため、新型車の市場投入も中止となる。

なお、今回の方針転換は、工場の雇用に影響しないとしている。水素関連の研究開発リソースは別の技術領域に再配分する。

ステランティスは、フランスの自動車部品大手フォルヴィア、タイヤ大手ミシュランと共に燃料電池システムの合弁会社シンビオに出資している。シンビオの今後については、両社と協議を開始している。

■ フォルヴィアとミシュランシンビオへの影響について説明

フォルヴィアとミシュランは16日、ステランティスの水素燃料電池技術の開発中止の発表を受け、3社による燃料システムの合弁会社シンビオへの影響について説明した。

これによると、シンビオの生産計画のうち、ステランティスからの受注が全体の約80%を占めている。シンビオはステランティスが提示した今後8年間の燃料電池システムのニーズに基づいて、これまでの2年間、投資、雇用、開発ロードマップを拡大してきた。

このような経緯から、ステランティスの方針転換によるシンビオの事業への影響は極めて大きい。シンビオはフランス国内に590人、国外に50人の従業員を抱えており、雇用への影響について政府機関と緊密に連携している。

<EUR13214>

BMW 3Dプリンタ廃材を再利用

独BMWグループは17日、3Dプリンタの使用済みの粉末と部品を再利用し、3Dプリンタによる新たな部品の製造に活用するリサイクル技術を確立したと発表した。独オーバーシュライスハイムにある同社のアディティブ・マニュファクチャリング・キャンパスを拠点

に、廃パウダーや破碎部品から年最大12トンのフィラメント（樹脂製ワイヤ）や樹脂粒子を再生することができる。これらを世界各地の生産拠点に供給し、3Dプリントによる部品製造を推進する。

この取り組みは、2018年に同社のスタートアップ支援プログラムで始動した「bottleUP」プロジェクトを端緒とする。廃PETボトルの再利用から着想を得て、翌年には

工業廃材を使ったフィラメント製造に成功した。2021年には自社のリサイクルフィラメントで最初の製造補助具を3Dプリントで製造した。

BMWグループは現在、すべての工場に3Dプリンタを設置しており、特殊な作業装置や工具、組立補助具、安全対策用具など、毎年、数十万点の部品を現地で製造している。

<EUR13215>

BMWとモメンタ 中国市場向けADASソリューションの開発で提携

独自動車大手のBMWグループは15日、中国の先進運転支援システム(ADAS)技術会社Momenta(モメンタ、北京初速度科技)と提携すると発表した。中国市場に特化した提携であり、今後発売予定の純

電気自動車「ニュー・クラス」など、中国で販売するBMWモデルに特化した運転支援ソリューションの開発で協力する。

モメンタは、運転支援システムや自動運転ソリューションを開発

している。今回の提携では、高度な人工知能(AI)アルゴリズムと駆動型開発アプローチを用いて、中国の道路網、交通状況、ユーザーの需要に対応して特別に設計するソフトウェアの開発・統合に重点を置く。

<EUR13216>

東欧・ロシア・その他

吉利汽車がポーランド市場参入、BEV「EX5」を先行販売

中国吉利汽車 (Geely) がポーランドで新エネルギー車 (NEV) 2車種の販売を開始する。完全電気自動車 (BEV) の新型 SUV「EX5」を先行販売し、7-9月期 (第3四半期) 中にプラグインハイブリッド車 (PHV) のコンパクト SUV モデルも投入する予定。業界誌『Just Auto』が14日に伝えた。

吉利汽車は今年10月の旗艦店

オープンを皮切りに、2026年末までにポーランド全国で計11店舗を展開する計画。正規販売代理店はサウジアラビアのディーラー大手ジャミール・モーターズが務める。

EX5は吉利の電動車用プラットフォーム「グローバル・インテリジェント・エレクトリック・アーキテクチャ」(GEA)を採用している。モーターや減速機、電子制御装置

など11個の主要部品を統合した駆動システム「11-in-1 エレクトリックドライブ」を搭載し、ピーク出力は160キロワット (kW)、0～100km/hの加速性能は7秒未満。最大航続距離は430キロメートルで、充電時間は残量30%から80%までが20分となる。

ポーランドの電動車市場は今年5月、BEVが前年同月比で54%拡大、PHVは同79%拡大した。

<EUR13217>

チェコと英国 原子力開発で協力強化

チェコのペトル・フィアラ首相は訪問先の英国で同国のキア・スターマー首相と会談し、原子力開発協力に関する覚書を交わした。小型モジュール原子炉 (SMR) 開発を含め、原子力エネルギー分野での協力関係を強化する。ニュースサイト『bnc インテリニュース』が16日に伝えた。

今回の覚書は、チェコ国営電力 CEZ と、英大型エンジン・発電機大手ロールスロイスの SMR 事業部門であるロールスロイス SMR との提携に続くものだ。CEZは昨年10月、SMRを共同開発し、チェコと英国に導入する目的で、ロールスロイス SMR と数十億チェココルナ (10億チェココルナは3,950万ユーロに相当) 規模の戦略協定を締結。CEZはロールスロイス SMR の株式20%を取得することで合意した。

CEZはSMRの第一弾を同国南部のテメリン原発に導入し、2030年に稼働を開始する予定。ボヘミア及びモラヴィア地方でも耐用年数を経過した石炭火力発電所に設置する。SMR1基当たりの発電容量は200～400メガワット (MW)。

CEZの計画では50年までにSMRを最大10基導入する。合計出力は3ギガワット (GW) となり、既存の2原発 (各2GW) を上回る。

<EUR13218>

手術支援ロボットの米インテュイティブ ブルガリア工場が開所

内視鏡手術支援ロボットを開発製造する米インテュイティブがブルガリア南部のパルヴオマイに設置した新工場が稼働した。同社がブルガリアに拠点を設けるのは初めてで、欧州でもドイツの2カ所に続いて3カ所目。欧州事業成長の足掛かりと位置付けている。投資額は4,200万ユーロ。

自社の非侵襲手術プラット

フォーム「ダビンチ・サージカルシステム」向けに3次元 (3D) 内視鏡と精密工学部品を生産する。新工場はオフィスを含めて、面積が1万7,000平方メートルを超える。エネルギー効率、環境に対する責任、労働環境の質に留意して整備した。従業員数は110人強。今後、300人へ増員する計画だ。

ハラルド・ハイギス欧州事業責

任者はブルガリアを選んだ理由として、地の利とエンジニアリング人材の存在を挙げた。

今年インテュイティブがカリフォルニア州で創業してから30周年に当たる。同社が開発したダビンチ・サージカルシステムは、内視鏡化手術にロボット機能を付加したものだ。世界9万人の外科医が利用しているという。

<EUR13219>

南東欧の研究チーム、「実現可能」な海水電解装置を開発中

スロベニア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの研究者 4 人が北大西洋条約機構 (NATO) の助成を受けて、「実現可能な」海水電解技術の開発に取り組んでいる。電解による水素生産の大型化が目的で、理論ではなく現実的条件をスタート地点とし、コストを抑えられるインフラ作りを目指している。

水素技術への世界投資額は 2023 年、200 億米ドルに上ったとみられるが、その多くがレアメタルに

頼ったり、実験環境が現実とかけ離れていたりで、「現在進行中の研究の 99% は実用化できない (研究メンバーであるリュブリャナ国家科学研究所ネイツ・ホドニク電解実験所長)」見通しだ。

このため、研究チームは超純水でなく海水や排水を用いたり、水素の貯蔵では用途により 200 気圧タンクを採用する (保存条件を緩和すること、実用化のハードルを下げることを狙う。原理自体は新しくないが、現実的な技術を生

み出したいというのが動機だ。また、ボスニア・ヘルツェゴヴィナやセルビアのように、水素生産インフラがない一方で、水源、技能人材に富む国には、この視点が特に役立つとみている。

一方、やはりチームの一員で、サラエボ先端技術センター (CNT) でエネルギー転換貯蔵システムを研究するダリボル・カラチッチ氏は、開発の成功に自信を示すが、「導入には政治的意思が必要」と話し、西バルカン地域の政府らに理解を求めている。

<EUR13220>

初のトルコ語 LLM、ベータ版を時限公開

トルコ語に対応する初の大規模言語モデル (LLM) 「T3AI」のベータ版が 11 日、航空宇宙技術フェスティバル「テクノフェスト」のソーシャルプラットフォームで時限的に公開された。トルコ技術チーム (T3) 財団と防衛大手バイカルが共同開発しているもので、人工知能 (AI) の認知を広め、デジタルサービスへの AI 統合や、AI 開発に役立つ技能の育成を主な目的とし

ている。T3 財団のセルチュク・バイラクトル評議会長によると、テュルク諸語への応用も視野に入れている。

ユーザーは、テクノフェストのソーシャルプラットフォームに登録し、投稿に T3AI のタグをつけることで言語モデルと「会話」できた。トルコ語が T3AI 開発の主眼だが、それ以外の言語にも対応している。オープンソースで作業を進

めており、国内 67 県から 1,792 人のボランティア参加があった。また、道徳的な配慮を施し、「倫理的 AI (エシカル AI)」として開発された。

T3AI 開発プロジェクトでは、国家教育省、政治経済社会研究財団 (SETA)、トルコ国営放送 TRT、トルコ科学アカデミー、アナドル通信、米マイクロソフトがパートナーを務めている。

<EUR13221>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及び E メールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

欧州為替・株価指標

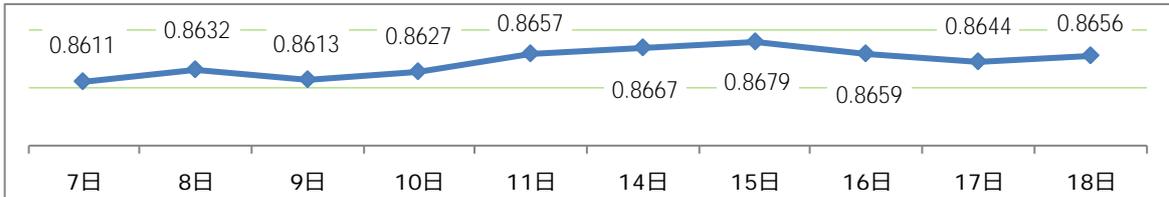
<2025年7月7日~18日>

ユーロ相場

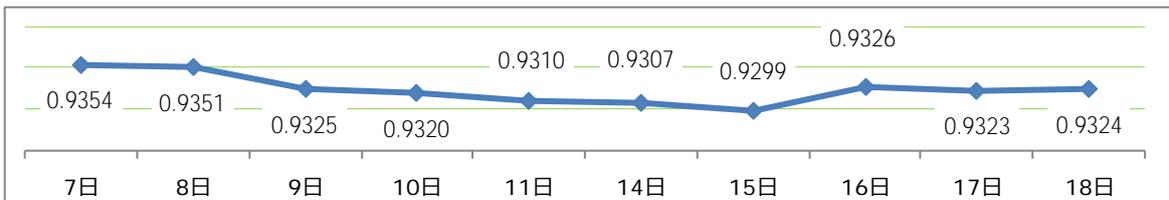
対ドル



対ポンド



対スイスフラン



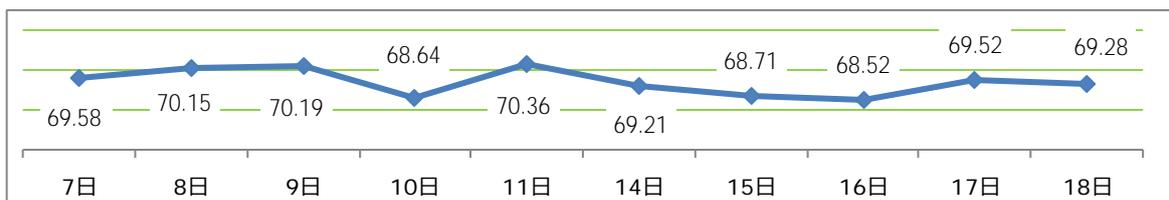
対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所